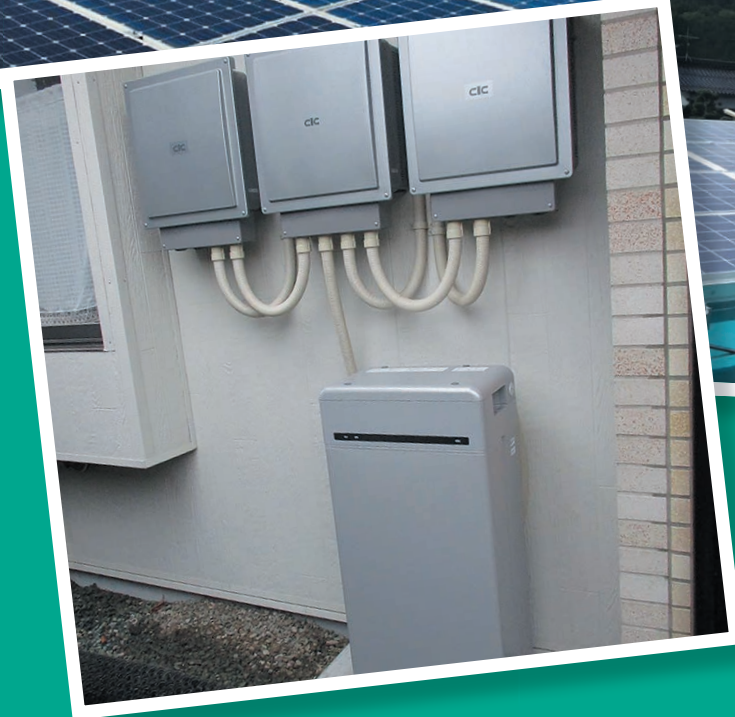


黎明 REIMEI

～一般社団法人 日本PVプランナー協会会報誌～ Vol.27 2022夏号



表紙写真提供
(株)東日本ソーナ
松島電気(株)
南吉村設備工業

Contents

- ・特集/①環境省による 第1回「脱炭素先行地域」26案件公表
②協会会員専用 太陽光発電所の自然災害補償制度リニューアル
- ・設立10周年記念式典を開催いたします
- ・協会会員向け地区会&WEBセミナー開催報告
- ・地区会レポート/中部地区、中国・四国地区、東北地区
- ・会員企業訪問 / (株)ダックス、(株)ビッグ・ストリート
- ・エネルギーマネジメントアドバイザー認定センターからのご案内

激動の時代に太陽光で社会に貢献する

一般社団法人日本PVプランナー協会 副理事長 山元広大

脱炭素社会を目指す中、コロナ禍が少し落ち着いた一方で、燃料価格の高騰によりさまざまな産業に影響が出ており、弊社でも影響を受けている事業もあります。

世界中が脱炭素を掲げ、賛同する人々が増えていいる一方、今も世界中で化石燃料の争奪戦が繰り広げられているという矛盾しているようなことが起こっているのも現実です。そして、その影響を自身も受けていることと、今後も生活や産業に新たな不安もあるのではと思うと、今まで化石燃料の恩恵を受け



てきた私たちの社会が、猶予のない時間の中で、脱炭素社会を目指していく道の中には、それなりの覚悟が必要だということをあらためて感じています。再生可能エネルギーが必要とされる理由は持続可能な社会の実現にあり、持続可能な社会とは、社会、経済、環境の側面から統合的に問題を解決しながら、私たちが暮らし続けられる社会です。激動の時代、太陽光を筆頭に再生可能エネルギーがさらに求められることに疑いの余地はありません。私たちは未来のためにさらなる覚悟をもって社会貢献を果たしていきたいでしょう！

一般社団法人 日本PVプランナー協会 理念

私たちは、PV プランナー・PV システムインテグレーターの育成をおこない、太陽光発電の健全な市場発展に努めます。

その為には

- 1、私たちは「地球環境問題」の解決に取り組みます。
- 1、「販売」は、コンプライアンスを遵守します。
- 1、「商材説明」は、お客様に正しい知識と情報を提供します。
- 1、「施工」は、安全を第一に考え、お客様の家屋を守りながら、適正な発電が行えるよう努力します。
- 1、「アフターサービス」は、お客様のニーズに応え、素早い対応を心がけます。

以上を行い、私たち・お客様・地球が共に繁栄する「豊かな未来創り」に貢献します。

2022年度安全スローガン募集中！

協会では毎年、会員企業の皆様に職場での安全意識向上を推し進めていただくために、社内コンペによる安全スローガンを募集しています。
【施工の初心に帰れるような「安全」に関わるスローガン】を社内で募集していただき、優秀賞を社内で選出後、すべての作品と優秀作品を事務局までお寄せください。応募

いただいた方全員に参加賞を、また各社の優秀作品創作の方には記念品を贈呈いたします。
締め切りは10月3日（月）、皆様からのご応募お待ちしております。
優秀作品の中から最優秀作品を選び、11月25日（金）開催の第10回全国会員大会にて発表、表彰いたします。

事務局だより

今年も夏至がやってきた。夏至といえば昼間が一年で一番長い日である。私が以前勤めていた太陽光発電設備工事会社では「太陽光発電の日」と記念日登録していた。今年もあっという間に半年が過ぎてしまった。2月からロシアがウクライナに侵襲して、早いもので4か月になる。飛び込んでくるニュースに、びっくりして、なんでこんなことが起こるのかと、テレビにくぎ付けになり胸が痛い日々を送ることが多かった。それも少しずつ慣れてしまったのか、今はそれほどでもなくなっている自分が悲しく感じる。
また、いろいろな物の値段が上がっている。何もかも。最初は、買うところを調査して、少しでも安く買えるところを探して買っていたが、これも慣れてきてしまったのか、近くのスーパーで買うことが多くなってきている。
電気代、ガス代等も上がってきている。春の陽気のよい時期は、エアコンも入れずに電気の節約に努めて

きたが、夏至に近づいて暑い日が続いている。梅雨も早く開けて今年も暑い夏になるらしい。昨日あたりからのテレビのニュースでは、熱中症の話題が多くなっている。電気代は気になるが、エアコンを上手に使用し、体に注意しなければと思う。
新型コロナウイルスの影響で、孫に会いにくいからと、人が多く集まる場所を避けていました。しかし、最近では、協会の地区会も各地でリアルに開催するようになってきている。注意は怠ってはいないが、これも慣れなのかなと感じる今日この頃である。（佐野）



お問い合わせは…



一般社団法人 日本PVプランナー協会

〒102-0084
東京都千代田区二番町3番地10
白揚ビル2階
TEL: 03-6256-9970 / FAX: 03-6256-9971
Web <https://pv-planner.or.jp>
Mail support@pv-planner.or.jp

制作・編集: (株)電設出版

クラスタ故障は見逃さない。

もっと点検してほしいから

eSolamente



ソーラーパネルを点検するメリット



2つのステップで故障したパネルまで特定



- ▶ テスター感覚のかんたん操作
- ▶ ポケットサイズに小型化
- ▶ 故障パネルの位置も特定可能



令和3年度
新エネ大賞
経済産業大臣賞
受賞しました

信頼と実績のソラメンテシリーズ

お問い合わせ

東洋計測器株式会社

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-3-12 計測器ランドビル

TEL. 03-3255-8035

FAX. 03-3255-8076

URL: <https://www.keisokuki-land.co.jp/>

株式会社 アイテス

〒520-3031 滋賀県栗東市縹1丁目 17-8-501 栗東事業所
製品開発 TEL.077-599-5040 FAX.077-554-6173

URL: <https://www.solamente.biz/> e-mail: sales02@ites.co.jp

YouTubeにて
太陽光メンテナンス情報を発信中!

ITES.Solamente

検索



2022年11月25日(金) 設立10周年記念式典を開催いたします

本協会は2012年10月12日に一般社団法人に移行し、本年8月31日をもって第10期決算を行いました。法人設立10周年を記念して第10回全国会員大会に引き続き、設立10周年記念式典を開催いたします。

(会員の皆さまには封書にて9月過ぎに正式にご案内申し上げます。)

第10回全国会員大会開会・法人設立10周年記念式典

日時：2022年11月25日(金) 14:00～

会場：東京都原宿東郷記念館「聚光・天翔」

【スケジュール】

- 14:00～ 第10回全国会員大会開会
- 14:05～ 開会・理事長挨拶・ご来賓挨拶
- 14:50～ 表彰式(最優秀会員賞・安全スローガン・協会員保険)
- 15:20～ 2022年度施策方針発表
- 15:30～ 講演Ⅰ
- 16:10～ 講演Ⅱ
- 17:00～ 設立10周年記念式典開会
 - ・歴代理事長ご挨拶～ご来賓ご挨拶
 - ・各エリアマネージャーによる活動報告
 - ・会員企業事例発表



環境省による第1回「脱炭素先行地域」が選考され、26案件が公表されました！（2022年4月26日）

全国102の地方自治体から79件の計画提案があり、そのうち26件が選定されました。

- 脱炭素先行地域づくりとは、環境省・国も積極的に支援しながら、地方自治体や地元企業・金融機関が中心となり、地域特性等に応じ、地域の課題解決と脱炭素を行う先行的な地域の取組を2030年までに100か所ほど実行することで2050年までには全国で実行する取り組みです。特に今後の5年間に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極的に支援を行っていく模様です。
- 今回の「脱炭素先行地域」には地域脱炭素移行・再エネ推進交付金が計上されており、令和4年度は、200億円が予算化されています。100か所の脱炭素先行地域が選定されるまでの実施期間として令和12年度まで行われることとなっています。

○地域の課題解決のために再生可能エネルギー等を導入し、脱炭素を図ることになっており、すなわち地域の活性化・経済効果を促すこととなりますので、以下の事例をご覧ください、皆様の地域では何が始まるのか、ご確認ください。と幸いです。

※なお、誌面の関係から、北海道石狩市提案・北海道上士幌町提案・秋田県秋田市提案・神奈川県川崎市他提案、鳥取県米子市他提案・岡山県西栗倉村他提案・高知県梶原町提案事例が未掲載となっておりますので詳しくは「環境省脱炭素ポータルサイト」(env.go.jp)の新着ニュース：2022年4月25日：脱炭素先行地域選定結果（第1回）についての添付資料をご覧ください。

提案者	提案概要
・北海道鹿追町	多様なエネルギーの循環とレジリエンス強化、環境価値の向上による地方創生モデル「MIRAI COUNTRY」の提唱 公共施設を主体に町民サービスによる行動変容を図る役場周辺エリア、脱炭素等による交流拠点となる瓜幕エリア、地域振興の拠点となる然別湖エリア、再生可能エネルギーをつくり町内に届けるエネルギー供給エリアの、4つのエリアで太陽光やバイオガスプラント等の設備導入を集中して行うとともに、公共施設群においては、オンサイトに加え、地域新電力を介して町内の再エネ由来電気を供給することで、脱炭素化に取り組む。
・宮城県東松島市 ・（一社）東松島みらいとし機構	震災復興からつなぐ未来都市一人・エネルギー・地域でつくる未来の環一 野蒜地区全域において、地域において実績のある地域新電力（HOPE）等を活用しつつ、住宅の屋根等に太陽光・蓄電池を導入（オンサイト PPA）するとともに、利活用が課題となっている防災集団移転元地を活用した太陽光設置（オフサイト PPA）を進め、同地区の全民生需要家の脱炭素化に取り組む。また、一部地域において自営線マイクログリッド・太陽光・蓄電池を導入しレジリエンス強化を図る。
・秋田県大潟村	自然エネルギー 100%の村づくりへの挑戦！～第1章電気編～ 村中心エリアにおいて、公共施設、商業施設、県立大学、村営住宅、一般住宅に設置可能な容量の太陽光・蓄電池を設置するほか、大口需要家であるホテルについては自営線を活用し大規模太陽光から電力の供給を行う。また、隣接村有地を活用し、大規模太陽光と蓄電池を新設し、系統連系を図りながら村全体の民生部門の電力消費を賄う。さらに、地域課題となっている未利用もみ殻を活用したバイオマス熱供給事業により、熱分野の脱炭素化も図る。
・埼玉県さいたま市 ・埼玉大学 ・芝浦工業大学 ・東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル 全公共施設、2大学、浦和美園地区の商業施設・モデル街区など多様な大口電力需要家が、各施設等に太陽光発電設備等を設置するとともに、事業者と連携した EMS による需給管理のもと系統最大効率化を図りつつ、新設のごみ発電、市内外のフロート太陽光、卒FIT 電源など多様な再エネ電源を活用し「公」「民」「学」の脱炭素化を図る。また、公共施設等の脱炭素化と連携し、市域全体で展開する再エネを活用したシェア型マルチモビリティサービス（小型 EV、EV スクーター、バッテリーステーション等）の大規模拡大を図る。
・神奈川県横浜市 ・（一社）横浜みなとみらい 21	みなとみらい 21 地区における公民連携で挑戦する大都市脱炭素化モデル みなとみらい 21 地区（MM21地区）の 64 施設のうち 32 施設に対し、市内郊外部の未利用スペース（市営住宅や小中学校の屋上、調整池）を活用したオフサイト PPA による太陽光発電設備の導入、既設のごみ発電や風力発電の活用、広域連携による他自治体からの再エネ導入の拡大等を行い、大規模デマンドレスポンスによる系統圧迫の緩和をしながら脱炭素化を図る。また、同地区の既設の地域冷暖房設備の更新・増強等を図るとともに、同地区の食品残さやペットボトルの削減や活用（バイオマス発電、堆肥化、ペットボトル再利用等）等を図る。
・新潟県佐渡市 ・新潟県	離島地域における EMS を活用した自立分散・再生可能エネルギーシステム導入による持続可能な地域循環共生圏の構築 離島特有のエネルギーの災害脆弱性等を踏まえ、佐渡市全域におけるにおける官民の防災・観光・教育施設（125 施設）について、屋上等を活用した太陽光や蓄電池、耕作放棄地等を活用したオフサイトの太陽光、木質バイオマス発電、10 地区の主要防災拠点に大型蓄電池を導入するとともに、EMS による一元管理等を行い脱炭素化を図る。また、公用車・レンタカー EV 化、グリーンスローモビリティによる地域交通シェアリングサービス、再エネ 100%EVステーションの導入等を行う。
・長野県松本市 ・大野川区 ・信州大学	のりくら高原「ゼロカーボンパーク」の具現化 乗鞍高原地区（ゼロカーボンパーク）の宿泊施設・飲食店等を含めた全民生需要家を、各施設の屋根等を活用した太陽光導入のほか、地域主導型・地域裨益型の小水力発電施設の導入により脱炭素化を図る。また、宿泊施設等へ EV、EV バス、木質バイオマスストーブ等を導入するとともに、観光客等が利用する E-bike やグリーンスローモビリティを導入し、環境配慮型二次交通を構築する。あわせて木材加工や供給を行う地域ビジネスの事業化を図る。

提案者	提案概要
・静岡県静岡市	脱炭素を通じて新たな価値と賑わいを生む「みなとまちしみず」からはじまるリノベーション 清水港製油所跡地等を活用し、大規模開発の検討・整備が進められている清水駅東口エリア、物流倉庫等が立地する日の出エリア、区画整理事業を進めている恩田原・片山エリアにおいて、各施設や遊休地等に太陽光、蓄電池、自営線、EMS 等の導入を進めるほか、市内での PPA による太陽光導入を拡大し、自家消費しきれない余剰電力を先行地域に供給すること等により各エリアの脱炭素化を図る。また、清水駅東口エリアでは、再エネ由来の電力で水電解した水素を FC バスなどへの供給も目指す。
・愛知県名古屋 ・東邦ガス(株)	再開発地区で実現する脱炭素コンパクトシティモデル 工場跡地の大規模再開発地区であり市の「低炭素モデル地区」となっている「みなとアクルス（商業、スポーツ施設、学習施設、集合住宅等）」において、太陽光・小型風力発電・CN な都市ガス発電・蓄電池等を導入するとともに、市所有の既存太陽光発電およびごみ発電の余剰電力を供給することにより脱炭素化を図る。また、再エネ設置スペースの確保が困難な都市部の再エネ自給率を高めるため、同地区において水素を製造し、水素と CN な都市ガスを燃料とするコージェネ（CGS）、ボイラー、家庭用燃料電池を導入するとともに、FCV へ水素供給等も行う。
・滋賀県米原市 ・滋賀県 ・ヤンマーホールディングス(株)	農山村の脱炭素化と地域活性～米原市「ECO VILLAGE 構想」～ 米原駅周辺の米原市・滋賀県の公共施設とヤンマーホールディングス株式会社の施設に太陽光発電設備を導入するとともに、柏原駅周辺の耕作放棄地に太陽光発電設備（ソーラーシェアリング）を設置し、系統を通じて対象となる施設の民生部門の脱炭素化を図る。また、当該耕作放棄地において、ソーラーシェアリングとともに、AI・IoT 等を実装し、再エネを地産地消する環境配慮型栽培ハウスを導入する。
・大阪府堺市	堺エネルギー地産地消プロジェクト ニュータウン問題（著しい高齢化とインフラの老朽化）に直面する泉北ニュータウンにおける、次世代 ZEH＋住宅（180 戸）の導入や都心エリアにおける高層市庁舎の ZEB 化等を行うとともに、市内未利用地等に太陽光発電設備を設置し、小売電気事業者を介したコーポレート PPA により先行地域対象施設の脱炭素化に取り組む。また、ICT など先進技術の活用による公共交通の利便性向上などにより、人と公共交通主体の都市空間の創出等を推進（堺・モビリティ・イノベーション（SMI）プロジェクト）。
・兵庫県姫路市 ・関西電力(株)	姫路城ゼロカーボンキャッスル構想～世界遺産・国宝「姫路」から始まる脱炭素ドミノ～ 世界遺産・国宝「姫路城」を中心に主に特別史跡指定区域内にある周辺公共施設について、郊外市有遊休地に太陽光・蓄電池を設置し、オフサイト PPA により再エネ供給を行いゼロカーボンキャッスルを実現し、観光地としての魅力・ブランド力等の向上を図る。あわせて、文化財保護法の規制がある同区域内における次世代型太陽光の導入可能性について検討する。また、EV バス、EV タクシー、FCV タクシー等への補助を拡充し相乗効果を図る。
・兵庫県尼崎市 ・阪神電気鉄道(株)	阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク整備計画～地域課題解決型！官民連携事業～ 人口減少が進む市南部大物地域の小田南公園に阪神タイガースファーム施設が移転することにあわせ、同公園内の野球場、練習場等のスポーツ施設に太陽光・蓄電池を導入するとともに、自営線による同施設間や近隣の大物公園、大物川緑地間の電力融通を行った上、不足する電力をごみ発電の余剰電力を活用しゼロカーボンベースボールパークを実現する。あわせて、近隣の阪神電車の駅（6 駅）を太陽光等により脱炭素化するとともに、EV バスの導入、ゼロカーボンナイターの開催等を行い相乗効果を図る。
・兵庫県淡路市 ・株式会社ほくだん ・シン・エナジー(株)	市におけるコンパクトシティ×里山ハイブリッド脱炭素化モデル事業 夢舞台サスティナブルパーク内の民間施設、隣接する国営明石海峡公園、市営南鶴崎岡地等において、株式会社ほくだんが PPA 事業者となって、各施設等に太陽光や蓄電池を設置するとともに、市内の休耕地、ため池、住宅屋根等に太陽光等を導入し、先行地域内の各施設等に再エネ電気を供給することにより、脱炭素化を図る。また、熱については、地域課題となっている放置竹林を活用した竹ボイラの導入実装等に取り組む。
・島根県邑南町 ・おおなんきらりエネルギー(株)	再生可能エネルギーで輝く「おおなん成長戦略」 矢上地区・中野地区・田所地区の全域において、おおなんきらりエネルギー(株)が PPA 事業者となって、公共施設、事業所、住宅等に太陽光や蓄電池を設置し自家消費を進めるとともに、その他民生需要家に同社が再エネ電気メニューにより再エネを供給することにより同区全域の脱炭素化に取り組む。その他、全公共施設の脱炭素化、自家用車と農業用軽トラックの EV 化、ソーラーシェアリングや農機具の電化等に取り組む。
・岡山県真庭市	森とくらしで循環ゼロカーボンシティ真庭 公共施設について、全面的 LED 化や屋根等に太陽光・蓄電池の導入を図るとともに、新設する木質バイオマス発電やバイオガス発電から電力調達を行い脱炭素化を図る。2030 年までに全公用車（普通自動車）の次世代自動車化を図るとともに急速充電器等の整備を進める。また、木質バイオマス発電では未利用の広葉樹林や耕作放棄地における早生樹などの利用を図るとともに、バイオガス発電では生ごみ等のバイオ液肥化を行うなど地域資源循環システムを構築する。
・福岡県北九州市 ・北九州都市圏域 17 市町 ※直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町	公共施設群等における再エネ最大導入・最適運用モデルと横展開による地域産業の競争力強化 北九州都市圏域の公共施設群および北九州エコタウンのリサイクル企業群において、PPA による自家消費型 PV、EV・蓄電池、省エネ機器の導入を通じて、同施設群の脱炭素化を図るとともに、低コスト型 PPA モデルを構築。さらに、同モデルを中小企業等へ展開し、脱炭素化と生産性向上の伴走支援を実施する。また、響灘地区を中心に風力発電や水素等も含めた脱炭素エネルギー拠点化を図るとともに、再エネ導入拡大にともなう新産業を創出する。
・熊本県球磨村 ・(株)球磨村森電力 ・球磨村森林組合	「脱炭素×創造的復興」によるゼロカーボンビレッジ創出事業 三ヶ浦地区・神瀬地区・一勝地地区の全域と住生活エリア（災害公営住宅が大規模整備される村総合運動公園一体）の民生需要家および全公共施設等について、株式会社球磨村森電力と連携して、自家消費型太陽光・蓄電池をできる限り導入するとともに、荒廃農地や林地等を活用した太陽光発電による電力等を供給することにより脱炭素化を図る。また、同社と連携して、林業加工施設など産業部門の脱炭素化を図る。
・鹿児島県知名町 ・鹿児島県和泊町 ・リコージャパン ・（一社）サステナブル経営推進機構	ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ 離島特有のエネルギーの災害脆弱性や内燃力機関の下げ代制約も踏まえ、系統と協議の上、系統末端部の 3 地区（知名町新庁舎周辺、久志検地区周辺、国頭地区周辺）において、太陽光・蓄電池・デジタルグリッドルーターを導入しつつ、マイクログリッド化を行い脱炭素化を図る。また、公共施設についても、設立予定の地域新電力と連携して、自家消費型太陽光・蓄電池をできる限り導入しつつ脱炭素化を図るとともに、自動車やバイクの EV 化を進め運輸部門の脱炭素化も図る。

協会員専用 太陽光発電所の自然災害補償制度 リニューアルのお知らせ

(1) 協会員専用保険とは

- ・日本PVプランナー協会員様だけがご加入いただける太陽光発電設備に対する自然災害補償保険です。
- ・太陽光発電設備の販売やO&M契約時に保険も併せて販売する商品付帯保険です。
→販売時・契約時保険が含まれるため発電事業者様が自身で保険手配不要です。

(2) 自然災害補償制度ラインナップ

- ①新設販売付帯 太陽光発電設備 自然災害補償（5年）
協会員が発電の施工販売を行う際に併せて販売いただきます。
- ②O&M契約付帯 太陽光発電設備 自然災害補償（5年）
協会員が発電のメンテナンス契約を行う際に併せて販売いただきます。
※他社が施工販売したものも対象。既設設備対象
- ③住宅用新設販売付帯 太陽光発電所 新設付帯動産総合保険（10年）

(3) 対象設備

- ①新設販売付帯：10kW以上1MGW未満かつ設備金額1億円以下
- ②O&M契約付帯：10kW以上1MGW未満かつ設備金額1億円以下
- ③住宅用新設販売：10kw未満かつ設備金額3千万円以下

				保険種類		
				①新設付帯	②O&M付帯	③住宅用
発 電 所 種 類	FIT	産業用	野建て	○	○	×
		産業用	屋根上	○	○	×
		住宅用	—	×	×	○
		シェアリング	—	○	○	×
		カーポート	※一部対象外あり	○	○	×
	非FIT	自家消費	野建て	○	○	×
		自家消費	屋根上	○	○	×
		PPA	野建て(オフサイト)	○	○	×
		PPA	屋根上(オンサイト)	○	○	×
		家庭用	—	×	×	○
		シェアリング	—	○	○	×
		カーポート	※一部対象外あり	○	○	×

- ※カーポート：対象かどうかは、事前にご確認をお願いします。
車庫の上に発電設備を設置した場合や足が長い太陽光発電設備の下には車が停めれる場合は対象。
- ※補償開始日＝引渡し日のため連携済みかどうかは関係ありません。
- ※途中で発電所の所有者（被保険者）が変更となった場合は、保険が終了します。
- ※リース契約等当初から発電所の所有者（被保険者）が変更となることわかっているものは対象外です。
- ※蓄電池やV2Hも対象とすることができます。

これからの保険の活用方法

- (1) 他業者が販売した発電所のメンテナンス契約を奪取
⇒メンテナンスに保険付保できるため保険料＋メンテナンス料で固定費の削減を提案が可能です。
- (2) 屋根の上物件であっても建物の保険ではなく、別途保険を準備を
⇒太陽光発電設備のみの修繕工事に関わらず、建物全体の保険を使用する許可を取らなくてもよくなります。
- (3) 総コスト削減提案を
⇒近年の自然災害の増加により発電事業者が太陽光発電所に付保する火災保険が高騰する傾向です。本商品はそれらの保険と比べ安価なため、トータルコストの引き下げ提案が可能です。
- (4) 未開拓設備利用への活用
⇒PPAや自家消費等対象とできる設備が増えましたので、ぜひご活用ください。

近年の自然災害補償に関する保険の動向

年月	事象	理由
2020年1月	火災保険商品改訂	自然災害の増加
2021年10月	火災保険料改訂	増税(8%→10%)、自然災害の増加
2022年10月	火災保険商品改訂予定	自然災害の増加

- ・近年の自然災害の増加により保険会社が支払う保険金の増加にともない商品改訂を毎年繰り返しています。商品改訂では、保険料率・商品内容の変更を行います。
- ・過去の商品改訂では、一部地域を除きほとんどの地域が数%～数十%上がる傾向にあります。
- ・太陽光発電所においては、フェンスや防草シートの明記が必須となったり、保険会社によっては、建設当時の架台強度計算、架台基礎設計書、パネル配置図、排水計画書等を確認し引受を判断する場合がございます。

＜会社概要＞

株式会社インシュアランスサービス

代表取締役社長 清水文嗣

本社：兵庫県芦屋市松ノ内町1-10 ラリーブ2F

支店：東京・名古屋・大阪・神戸

資本金：24,845,000円

（グループ全体 190,500,000円）

社員数：127名（グループ全体 243名）※2022年2月

取扱保険料：64億円

＜お問い合わせ先・協会担当＞

担当者：山本花菜子（東京営業部1課）

住所：東京都新宿区信濃町35 信濃町煉瓦館4F

電話：03-5357-7299

mail：yamamoto@inss.jp



日本PVプランナー協会会員向け地区会 & WEBセミナー 開催報告

◆2021年9月～2022年7月 地区会開催報告

開催予定	参加人数	項目	内容
1月17日	10	西日本合同交流会（エリア会員限定）	現況と新時代の経営・女性社員活用
5月30日	18	中部地区会（エリア会員限定）	中部エリア会員による意見交換会&最新情報ミニセミナー
6月10日	18	中国四国地区会（エリア会員限定）	中国・四国エリア会員による事業事例発表・意見交換&最新情報ミニセミナー
6月17日	16	東北地区会（エリア会員限定）	アフター FIT 背景と現在・東北エリア会員による意見交換
7月6日	17	関東地区会（全国会員対象）	参加会員による意見交換会&最新情報ミニセミナー
7月27日	未計上	近畿・北陸地区会（全国会員対象）	参加会員による意見交換会&最新情報ミニセミナー

◆2021年9月～2022年7月 WEBセミナー開催報告

開催予定	参加人数	項目	内容
9月28日	41	WEB セミナー	環境省が進める自治体＋新電力＋ソーラーシェアリング自家消費の事例発表
10月13日	89	WEB セミナー	建築許可軽減された企業設置向けカーポートとEVによる地域環境について
10月27日	34	WEB セミナー	計測器レンタル説明＋セミナー
11月26日	145	第9回全国会員大会（リアル&WEB）	挨拶・施策発表・表彰式・基調講演（経産省・環境省・農水省）
12月14日	46	関東地区会 WEB セミナー	新たな住宅用太陽光販売＋住宅用蓄電池販売
1月26日	32	WEB セミナー	斜面設置設計・営農型設置設計ガイドラインおよび未来について
2月24、25日	7	協会員専用保険 WEB 説明会	契約者対象 2022 年度保険説明会
2月28日	100	WEB セミナー	令和3年度補正予算概要説明
3月16日	29	WEB セミナー	オンライン制御から代理制御へ～10～500kwが対象あらたエリア拡大
4月14日	46	WEB セミナー	環境省脱炭素移行・再エネ交付金説明会
4月20日	65	WEB セミナー	電力ピークカットとデマンドコントロール対応について
5月30日	21	中部地区会 WEB セミナー	EV・V2H・ソーラーカーポートセミナー&中部エリア会員による意見交換
6月28日	23	協会員専用保険 WEB 説明会	全会員対象 2022 年度保険説明会
7月6日	82	関東地区会 WEB セミナー	電力価格事情 +FIP 概要 +FIP での事業化
7月14日	42	WEB セミナー	非 FIT 太陽光発電所募集説明会

地区会レポート

名古屋編（2022年5月30日） 「EV・V2H・ソーラーカーポート 補助金活用セミナー」 —中部地区会—

中部地区会を名古屋市（ウインクあいち）でリアル&ZOOM開催致しました。参加者は、リアル参加19名、ZOOM参加22名でした。まず初めに恩田エリアマネージャーの挨拶ではじまりました。

〇14:00～1部：石丸貴樹理事長から「EV補助金を使ったEV購入者の営業からソーラーカーポート・V2H販売&蓄電池販売提案」と題して販売手法の説明がありました。

いかに、EVカーでユーザーの興味を引き、補助金の魅力を伝え、販売につなげるかを学びました。



〇14:50～エネルギーマネージメントアドバイザーについて、舟山認定センター長より説明がありました。太陽光発電だけにとどまらず、エネルギー全体を考え提案していけることが、エネルギーマネージメントアドバイザーであることを学びました。

〇15:00～2部：石丸理事長を交えながら1部の販売提案について語り合いました。

また、小グループにわかれて、それぞれ今後の再生可能エネルギー市場の拡大状況について意見交換を致しました。

地区会レポート

岡山編（2022年6月10日） 「コロナ禍での事業展開を 参加者全員が発表」 —中国・四国地区会—

中国・四国地区会を岡山市(岡山市国際交流センター)でリアル開催いたしました。棕木エリアマネージャーの開会挨拶に続いて、新入会の松島電気㈱の入会証授与と記念撮影と続きました。

棕木エリアマネージャーの進行により、参加者全員が実際に事業化しているO&M・ソーラーシェアリング・自家消費等の発表とコロナ禍で実



会員賞授与（松島電気㈱）



際にどのように事業展開してきたかなどを発表し、懇談的に質疑応答して問題点を共有しました。その中で、特に問題になったのは、ブレーカーの品切れと、資材の高騰(1.5～2.0倍)でした。

その後、大槻講師の脱炭素ミニセミナー、山本講師の協会専用保険の説明、最後に3グループに分かれてグループディスカッションをおこないました。

仙台編（2022年6月17日） 「脱炭素と再エネ推進をテーマに」 —東北地区会—

新型コロナ対策として東北エリア会員限定参加にてリアル開催いたしました。2年ぶりの再会と新たな出会いに意気軒高な会員企業です。

- ・脱炭素化の状況と再エネ推進について
- ・震災からの福島県での再エネ取組について
- ・まだまだ終わらないFITセカンダリーマーケットにおけるリノベーション術
- ・協会員専用具体保険とサイバー保険事例説明
- ・参加会員が4人ずつに分かれ近況報告や意見交換で盛り上がりしました。



澤井エリアマネージャー開会挨拶



会員賞授与
（㈱東日本ソーラナ様）



自家消費太陽光の拡大に向けて、 大手PPA事業者と協業を開始

(株)ダックス (九州エリア会員)

FITに基づきこれまでは投資の色が濃かった太陽光発電。しかし、近年はFIT価格の下落もあり「自家消費型太陽光発電」が注目されています。自家消費型は「自己所有」と「第三者所有(PPA)」に分けられます。

当社では自己所有型の提案を進める一方、全国でPPA事業を展開している伊藤忠エネクス(株)や、Daigasエナジー(株)と協業パートナーとしてPPA型



AZはやと店様 (施工例)



(株)オーレック様 (施工例)

の提案にも力を入れております。

北海道から鹿児島まで全国各地での施工経験で培ったノウハウを基に、お客様の現状をヒアリングしたうえで、最適なプランを検討してご提案させていただきます。

今後は自家消費型太陽光発電に注力するとともに、既存発電所の発電量をアップさせる「リパワリング」にも取り組んでまいります。

・会社概要・
社名：(株)ダックス
住所：福岡県福岡市中央区長浜1-1-1 KBCビル8階
代表者：石原紀幸
創業：1995年
主な事業：戸建住宅企画・販売、マンション企画・販売、マンション管理業、総合建設業、ソーラーシステム販売業、浄水器製造/販売事業

地球温暖化防止・脱原子力発電・ 日本のエネルギー自給率向上のため、 太陽光発電が有効であるということ をセミナーを通じて伝え続ける

(株)ビッグ・ストリート (関東エリア会員)

1997年京都で開催された「国連気候変動枠組条約第3回締約国会議」に触発され、環境事業を始めました。2005年京都議定書が発効されたこの年に、一般市民向けの太陽光発電セミナーを開始。

同年、国の補助金が打ち切られ、太陽光発電氷河期といわれる中、地球温暖化防止・脱原発・日本のエネルギー自給率の向上を訴え、関東を中心に年間約100回の講演を開催し、参加者の中から希望者に取次業務の委託を行ってきました。現在では、4,000店を超える取次店様の登録をいただいております。

弊社が本日まで、活動を続けてこれましたのも本冊子、黎明25号で同じくこのコーナーでご紹介をされていた(株)サンエイエコホームの武中社長のお



力が大きく、ご紹介したすべてのお客様への対応を誠意を持ってしていただいたおかげです。

このように事業者同士が援助しあえる日本PVプランナー協会の存在は、今後も不可欠であると確信しております。

・会社概要・
社名：(株)ビッグ・ストリート
住所：東京都世田谷区宇奈根2-2-3
代表者：森田秋彦
創業：1989年
主な事業：太陽光発電システム仲介事業

エネルギーマネジメントアドバイザー 認定センターからのご案内

「エネルギーマネジメントアドバイザー (EMA)」の活用とは エネルギーマネジメントアドバイザー認定センター センター長 舟山大器

当協会のEMA認定の活用が分からないという方や今後受講を希望する方のため、EMAの活用方法などを述べさせていただきます。

まず、カーボンニュートラルの騎手として「太陽光発電(以降PV)」は大きな注目を集め、社会的ニーズとして日々広がっています。しかしその半面「市場の広がりを実感できない」「売上や営業が苦戦している」と声もあります。それではなぜ、成長性の感度が乖離してしまっているのでしょうか？

その原因は「顧客への必要知識と訴求する顧客自体が変化していることに企業が気付いていない」という点にあります。

必要知識は時代とともに変化します。例えばPVが高額だった導入期は「環境訴求」や「発電原理」の知識、成長期に入るとFIT制度により「経済メリット」中心となり、「IRR」などの財務知識、また土地取得のためには不動産知識などが必要となりました。

一方で「現在の市場成長のトリガーは何か」を考えると、それが【カーボンニュートラル(以降CN)】ということになるのです。

ところが「CN」を説明するには、CN自体はもちろん、CNのさらに後ろにある「パリ協定」、そこにつながる「PRI→ESG」や「MDGs→SDGs」の流れ、そしてESG等を評価する「CDP」「SBT」のイニシアティブや「TCFD」など金融的側面の知識、引いては「RE100、EP100、EV100」や、さらに「VPP」「DR」など現場の機器へのつながりの知識も必要になってきます。もちろんEMAではこれらのことも体系的に分かりやすく説明されており、こういった言葉を口に出すことで、相手の理

解や要求を探ることがができます。つまり、知識を常にアウトプットすることで、顧客ニーズのアンテナに触れる機会を増やすのです。

次に顧客自体の変化についてです。ビジネスの拡大方向は「BtoC」→「BtoB」→行政相手の「BtoG」です。特に市場をけん引しているキーワードが「CN」であれば、「BtoB」「BtoG」が重要な顧客となり企業の成長を促すわけです。例えば自治体に「PVを買ってください」では話は通じませんが、「脱炭素社会への協力をしたい」「SDGs達成のための協力をしたい」というのであれば話は別です。そして同時に一定の権威付けも必要となります。ここで、みなさんにしっかりアピールいただきたいのは「当協会は再エネ団体として日本最大級であり、国からも意見を求められている信頼のおける団体」であるということ、そしてEMAは「その協会が発行している日本最大級のエネルギーマネジメントの資格」であり、かつアカデミックとして「専門学校のカリキュラムにも取り入れられている」という点です。結果「この企業なら知識も豊富だし、エネルギーマネジメントのプロだから話を聞いてみよう」ということにつながります。

EMAでは、エネルギーの世界的潮流、日本の基本計画などの政策、現場知識を網羅していますが、資格取得することより「どう活用するか」が大事だと思っています。最後となりますが、EMA取得の皆様が今後よりご活躍できますよう、心よりお祈りしております。



エネルギーマネジメントアドバイザー資格講座 概要

【日程】毎月開催(12回/年)
【受講方式】e-ラーニング
※インターネットを介した講座となります。
【受講時間】講座 約4時間程度+資格認定試験(Eテスト) 60分
【受講期間】1か月間(毎月1日~末日)
【費用】30,250円(税込)/名

【お問合せ先】

エネルギーマネジメントアドバイザー認定センター事務局
TEL: 03-5332-5200
(日本PVプランナー協会事務局と同じ番号です)
パナソニックエレクトリックワークス創研株式会社
(エネルギーマネジメントアドバイザー認定センター資格
認証機関)
TEL: 03-5332-5200